

RIETIを巡る最近の状況

国際的評価向上の必要性

- 開かれた知のプラットフォーム
- 国内外の研究機関や経済界等との連携拡大による国際的評価の向上
- 先端的且つ特色を持った国際的水準の研究拠点

METIとの更なる連携協力の必要性

- 政策ニーズを踏まえた研究の実施
- 政策課題を摘出し、経済成長のグランドデザインを理論的・実証的に研究
- 有識者とのネットワークとMETIとをつなぐ架け橋としての機能強化

研究成果の戦略的な情報発信の必要性

- 政策提言・情報提供機能の強化
- 行政官や研究者のみならず、産業界等への研究成果の発信
- 他機関との共同研究やシンポジウムの共催

業務全般の見直し

国際的評価の向上

研究成果の質の向上

他機関等との連携拡大・強化

- 他の研究機関との共同研究など、他機関との連携による研究内容の深化
- 海外の研究機関との共同研究や海外の研究者の受入れなど相互交流の活発化（特にアジアとの連携強化に重点）
- 経済界からの研究ニーズの把握や対話の促進
- 若手研究者等の積極的登用、研究員の外部交流の促進等の取組による研究体制の新陳代謝の促進

METI(政策当局)との連携強化

- 経済産業政策の立案に貢献するための研究分野設定の考え方
 - －政策的含意の強い研究の重点的实施
 - －経済環境の変化への対応
 - －新たな経済産業政策を切り拓く研究分野
 - －第2期の成果を踏まえたメリハリ
- 第3期においては、(1)成長戦略を理論面で支える研究の推進、(2)RIETIの強みを更に活かし、先端的かつ特色ある研究の推進を目指す。
- 政策当局の問題意識を踏まえた研究を行うため、関連部署におけるオーナーシップ意識の醸成などMETIへの積極的な働きかけ

研究の質を担保

- 研究の基盤となるデータベースについて、欧米データとの連結も意識しつつ、蓄積を継続。
- 外部専門家委員会を設置し、研究の中間段階において、進捗状況、効率性、政策に対する貢献度等を検証。必要に応じ、研究の改廃を含めた事業の刷新を行う。

貢献

貢献

戦略的な広報・政策提言

政策提言

- ノンテクニカルサマリーの充実等による政策提言機能の拡充
- 政策当局との間で、研究の企画段階からその経過、成果の評価までを共有するための積極的な働きかけ
- 研究成果の活用を追跡し、評価やニーズについて検証

広報機能

- 行政官、研究者のみならず、産業界、国民等からの幅広い研究成果の認知、経済産業政策に係るプラットフォーム機能強化のため、より戦略的な広報業務の実施
 - －産業界や政策関係者等への働きかけ
 - －ユーザーフレンドリーな広報手法の推進
 - －国際的な発信の強化
 - －内外マスメディアへの積極的なPR
 - －動画配信等によるBBLの一層の機能強化
 - －外部有識者からの助言等バックヤード機能強化
- 内外機関との連携を進め、シンポジウムの共催等を実施

情報提供機能アップによる更なる連携拡大・強化

研究成果の向上による更なる政策提言力等アップ

効果的・効率的な業務・組織運営

評価方法

- 調査研究業務、政策提言・普及業務についての評価指標の大半は継続するとともに、新たな観点による評価指標・評価手法の検討
 - －国際的に評価される政策研究所として必要とされる要素
 - －国民目線で見られた独立行政法人の在り方としての評価

財政基盤

- 人員体制や調査研究業務等に係る事業計画の十分な精査の上、適正な予算規模、適切かつ効率的な執行管理の推進
- METIからの交付金等を主な財源としつつ、研究領域に適合する内容の受託事業の活用や競争的資金の獲得、自己収入の拡大を図る

独立行政法人経済産業研究所の中期目標期間終了時における 組織・業務全般の見直し当初案

平成 22 年 8 月
経済産業省

I. 経済産業研究所の現状に関する基本認識

独立行政法人経済産業研究所は、省庁再編が行われた平成 13 年、通商産業省から経済産業省に変わることを機に、独立行政法人制度を活用し、国の組織に縛られず、自由な発想で政策研究を行うべく独立の研究組織として、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与することを目的（経済産業研究所法第三条）に創設された。

経済産業研究所は、予算の弾力的な執行や柔軟な人事システム等、独立行政法人としてのメリットを最大限生かしつつ、行政官のみならず、国内外の有識者等、多様な専門的知見を結集したプラットフォームとして中長期的な経済システム改革の問題に関する調査・研究を行い、理論的・分析的基盤に立脚した研究成果や提言内容を政策形成プロセスに提供してきた。

また、最適な経済産業政策の立案には、経済産業省が持つ問題意識を踏まえた上で、複眼的視点で研究を実施していくことが不可欠であり、政策課題についても経済産業省の知見を越えた政策提言を行い、政策課題の発見・解決の補完を行っていくことも必要である。また、常に経済産業省と問題意識を共有しながら、変化する政策課題に適切に対応していくことも求められている。

経済産業研究所はこのような国の施策立案に関わる複眼的・補完機能を果たしており、最適な施策立案に大きく寄与している。経済産業研究所設立後 10 年近くの間、約 720 本のディスカッションペーパー（以下 DP＝論文）を発表し、その成果を行政庁への提言や 80 回のシンポジウム、55 冊の書籍、マスコミ等で様々な媒体を通じて公表、政策の検証を展開している。研究論文は、外部研究者からも高い評価を確保しており、論文のダウンロード数は 290 万件を超え、専門学術誌にも 260 以上の論文を発表するなど、研究の質についても高い評価を受けている。

平成 23 年 4 月以降、経済産業研究所は、第 3 期の中期目標期間を迎えるが、事業を実施するに当たっては、次項で提示する業務全般の見直しを行い、政策現場の行政官との連携により、学術的な理論や手法に裏打ちされた経済産業政策の土台となる政策提言を行っていく必要がある。さらに経済産業政策にとどまらず、日本の国益をどう実現していくかという視点に立ち、日本の政策シンクタンクとしての位置づけを明確にした上で研究成果

や政策提言の効果的な発信を行うことにより、国際的にも評価される政策研究所を目指す必要がある。とりわけ、今後の我が国の経済政策の射程が国内のみならず、アジアも含めた経済成長（＝新経済成長戦略〔平成 22 年 6 月 18 日閣議決定〕）を考慮している点を踏まえれば、まずは、アジアを中心とした国際的な評価を高めることが重要であると考えられる。

II. 業務全般についての見直し

1. 経済産業省が期待する使命

経済産業研究所は、経済産業省にとどまらない各省の人材、さらには産学官の研究者・実務家をコーディネートすることにより、大学、民間の研究者と行政とを結びつける結節点（ハブ）としての役割を担っている。具体的には、独自の人的ネットワークの活用により、国内外の大学教授、行政実務担当者、産業界等の多様な領域の研究者が研究プロジェクトに参加し、知を結集することによって、時に経済産業省の政策に修正を迫るような研究も含めた、これまでにない政策研究を実施してきた。

また、研究プロジェクトの立ち上げから具体的な研究テーマの設定、実施状況のフォロー、成果報告の各段階において、行政庁の実務担当者が対等な立場で参画・連携し、研究プロジェクトの運営から成果の発信については研究支援スタッフが一貫してサポートを行っている。このような研究支援体制は、研究者側からも、研究に専念できると高く評価されており、経済産業研究所の強みのひとつでもある。

さらに、実証研究に必要な膨大な統計データのインフラ構築は民間研究機関・大学では難しく、経済産業研究所ならではの取り組みとして、産業生産性に関する JIP データベースの構築や高齢者の暮らしと健康に関する JSTAR 等のパネルデータを整備し、自らの研究に活用するとともに、広く研究者に開放している。

第三期中期目標期間においては、現在の経済産業研究所のビジネスモデルを活かしつつ、以下に掲げるような体制の強化や研究の深化を図る取組を始めとした、開かれた知のプラットフォームとしてのプレゼンスを国際的に訴求することで、国内はもとより、国際的にも高く評価される政策研究所としての飛躍を目指す。

(1) 連携先の拡大・充実

経済産業研究所は、独立行政法人制度の強みを生かし、研究員は非常勤研究員、ファカルティフェロー（FF）、コンサルティングフェロー（CF）等、柔軟な雇用形態が可能であり、内部だけでなく外部からの知を集結して各研究プロジェクトに最適な人材を当てて研究を行うことが可能となった（いわゆる RIETI 方式）。そのため、平成 18 年度からの第二期だけでも国内外 132 大学、民間企業 68 社からそれぞれ研究者が参加し、連携を図りつつ研究を推進していった。この結果、第二期の研究プロジェクトだけでも、プロジェクト数

は90本、研究会の参加者は約900人に上り、効果的な研究成果が上げられている。今後は、国内の大学や官民のシンクタンク等の研究機関との共同研究やシンポジウム、セミナー等を通じた連携を図る。また、経済界との連携強化を図るため、経済界に対し、アンケートやヒアリング調査を実施し、研究ニーズの把握に努めたり、定期的な意見交換を持つなど、経済界と対話を促進させながら研究を実施することも重要である。

また、こうしたシンポジウム、セミナー等を効果的に活用することで、これまで不足していた行政や立法機関、産業界等への研究成果の発信など、新たな情報発信先の開拓を行うとともに国民目線に立った分かりやすい情報提供を実施できるよう機能強化し、経済産業研究所の広報力を強化していく。一方で、海外においては、既に海外の研究機関との先進的な研究者と交流することにより、新たな知見を共同で見出したり、研究者の視野が広がることにより新たな研究を進めたりすることも可能となっている。

例えば CEPR（欧州 経済政策研究センター）との研究交流では、企業の国際化がその企業の生産性の向上に重要な要因であるとの知見を得て、日本企業においても中小企業について実証的に確認した。その成果は中小企業の国際化支援策の充実につながっている。さらに中国 DRG との共同研究では日本人が通常利用できない中国政府の統計データを用いた研究が可能となった。今後とも海外の研究者や研究機関との交流を深めていくことにより、経済産業研究所の国際的な評価を高めていくことも必要である。

そのため、政策当局の近くに位置するという経済産業研究所のメリットを最大限アピールし、経済産業研究所での研究結果が日本の産業政策を理論的に支えることが可能となる環境を整備することで、海外の大学や研究機関との共同研究やシンポジウム等の開催、外部からの研究者の受け入れなど海外の大学や研究機関との相互交流を活発化させる。

特に、今後一層、アジアの中での日本の果たす役割が増大していることにかんがみれば、経済産業研究所は、こうしたアジアの各機関等との連携を強みに、更に一層拡大・深化させていくことにより、国際的な地位の向上を図っていく必要がある。

(2) 経済産業省との連携強化

第二期中期目標においては、基盤政策研究領域ごとに代表者を定め、経済産業研究所との意思疎通の円滑化を図ることとしてきたが、今後は、経済産業研究所と経済産業省との間で政策当局の有する問題意識と経済産業研究所の有するシーズとの間により一層明確な連携を強化することにより、国の施策立案に関わる複眼的・補完的機能を果たして、最適な施策立案に貢献していくことが必要である。

そのためには基盤政策研究領域代表者という形にとらわれることなく、基礎的な要素が強い研究を除き、個々の政策研究単位で経済産業省の関連部署や担当官を十分な理解のもとで明確化し、経済産業省サイドにオーナーシップ意識を持たせるなどの連携強化を図るための工夫も必要である。

また、経済産業研究所からの研究会に関する情報連絡も、どのような形での出席が期待

されているのかを明確に政策サイドの担当者に伝えることで、研究会を単なる「交流」の場ではなく、「議論」の場とし、政策ニーズを反映した研究成果が発信できる仕組み作りをしていく必要がある。

さらに、研究のハブ組織である経済産業研究所が持つファカルティ・フェロー（FF）等の外部研究者との人的ネットワークと経済産業省とを繋ぐ架け橋としての役割を果たすことについても期待される。

行政の動向やニーズを常に把握して研究に反映するため、行政機関等に在席しながら経済産業研究所において研究活動を行っているコンサルティング・フェロー（CF）がある。このCF制度は、上記のような目的以外にも、経済産業省の若手職員の政策立案能力のレベルアップを図るとともに、フレキシブルな立場からよりインパクトのある政策提言を外部に発信することを可能にするという機能も期待されている。

しかしながら、第二期においてこのCF制度が必ずしも有効に機能していたとは言い難い。今後は、CFにインセンティブが働く仕掛けを検討し、CF制度の機能を最大限高めることで、経済産業省との有機的な連携を実現する。

(3) 独立行政法人改革の推進

独立行政法人の役員人事及び契約に関しては、公平性・透明性を高めていく観点から、政府方針に基づいた改革を一層推進する。

契約については、随意契約は、真に合理的な理由があるものに限定し、競争入札についても実質的な競争が確保されるよう努める。

2. 調査・研究業務

(1) 研究分野設定の考え方

経済産業研究所は、政策研究機関として、経済産業省のニーズを踏まえた研究とともに中長期的な視点や経済産業省の知見を超えた発想を持って研究に取り組み、我が国の経済産業政策の立案に貢献する研究成果を生み出さなければならない。この目的を達成するためには、研究分野の設定が大きな鍵になる。

第二期では、政策当局における問題意識と経済産業研究所の有するシーズとの間に、より明確な連携を構築するため、「基盤政策研究領域」を設定して、研究所のリソースの半分程度を当該研究領域に充当させた。

第三期においても、研究分野を予め特定し、真に必要な研究に重点化して、調査・研究業務を行うことが必要である。一方で、変化する経済環境や課題に対して、適時適切な政策提言が行えるように、一定の自由度を与えることによって柔軟な対応を可能にする。

研究分野を設定するに当たっては、以下の要素を織り込む。

- ① 政策当局の重視する政策課題を念頭に置いた政策的含意の強い研究を、政策当局が当該研究を期間内においてフォローアップを行うことを前提として、重点的に実施する。

- ② 第二期から5年を経て、経済環境は大きく変化していることにかんがみ、現在の経済環境に対応した研究分野に見直す。
- ③ 経済産業政策の新しい視点を切り拓くべく、例えば、近年関心が集まっている人間のための経済や新しい行政・公共の在り方、国際貢献といったような新たな政策の切り口につながるような研究分野を織り込む。
- ④ 第二期における研究成果を精査し、発展的な研究を実施すべき分野、第二期とは異なるアプローチを採る分野など、メリハリのついた研究分野とする。

(2) 第三期中期目標期間における研究分野

<全体の考え方>

日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくため、研究分野を設定し、政策研究を推進する。

また、経済産業研究所の強みを更に伸ばし、経済産業政策に関する先端的且つ特色を持った研究を推進することにより、他の研究機関と差別化を図り、当該分野において国際的水準の研究拠点となることを目指す。

<研究分野の例>

- ・日本の産業構造の変革について（経済グローバル化への対応を含む。）
- ・日本の経済インフラの変革について
- ・個人や多様な主体に着目した経済社会制度について 等

(3) 客観的・中立的な分析を前提とした政策研究の推進

我が国の経済社会情勢は、これまでに経験したことのない複雑な課題に直面している。こうした困難な課題に対応するためには、理論的基礎やデータを重視し、事実認識を積み重ねていく中で対応の方向性を明らかにすることが重要である。このような客観的・中立的な分析に基づく研究、すなわち「エビデンス・ベースド・ポリシー・リサーチ」の実施を研究の原則とする。

(4) 研究資源の蓄積

エビデンス・ベースド・ポリシー・リサーチの実施のためには、研究を支える研究資源の整備が不可欠である。JIP データベース（産業生産性に関するデータベース）や JSTAR（高齢者の暮らしと健康に関する調査）など、研究の基盤となるデータベースについては、時系列で追うことができる継続的なデータを引き続き蓄積していく（パネル化されたデータベース）。また、海外の研究機関や研究者と連携した研究を行うためには欧米と比較可能なデータベースが必須であり、データベースの構築・蓄積に当たっては、欧米データとの連結を常に意識しながら行っていく。

(5) 研究成果の体系的な積み重ねと活用

研究は、論文としての結論を得て完了するものではない。研究の成果が体系的に蓄積されるとともに、成果を踏まえた次なる研究へと発展していくことが望ましいとの観点から、これまでの研究成果や関連する情報などについてWebで検索しやすいカテゴリ整理を行う等、活用しやすい形で公に提供するとともに、経済産業研究所自身が第三期研究業務において、成果を積極的に活用することでより深みのある研究を実現する。

(6) 研究体制の新陳代謝

経済産業研究所は独立行政法人としての立ち上げから10年になり、成長期を経て成熟期を迎える段階にある。これまで、研究者ネットワークの拡大を図るとともに、研究成果は質・量ともに高水準を確保して、政策立案と学術研究との結節点としての役割を果たしてきたところであるが、今後、以下の取組みにより研究体制の新陳代謝を図ることで、組織及び研究の活性化を促し、政策研究機関として更なる飛躍を目指す。

- ① 研究プロジェクト毎の期限の明確化とタイムリーな成果の発信。
- ② 開かれた知のプラットフォームとして、新たな知恵を積極的に取り入れる観点から、研究参画者の提案公募の導入や新たなファカルティフェローの発掘・活用促進を図る。
- ③ 若手研究者に対する研究参加の拡大を図るため、若手研究者の登用、国内外のポスドクなどを積極的に活用するとともに、例えば、フェローシップ制度の導入等により、海外研究者についても積極的な活用を行う。
- ④ 非常勤研究員のみならず、常勤研究員についても外部交流を促進させる。
- ⑤ 政策性が強い研究プロジェクトについては、経済産業省の関連部署や担当官を明確化させることで、オーナーシップ意識を持たせ、より実態的な連携を促進させる。
- ⑥ 個々の研究が「蛸壺化」「自己目的化」することのないよう、研究の大括り化や研究間での相互交流を活発化させ、体系的な成果発信を実現する。

(7) 研究に対する外部評価

これまで個々の研究成果は、関係省庁や学者による事後評価（独立行政法人評価委員会等による外部評価）に留まってきた。

他方で、その成果が、前述の基本認識で示した学術的な理論や手法に裏打ちされた経済産業政策の立案に関わる複眼的・補完的なものとして貢献していくためには、これまでのような事後評価の仕組みに加え、事業実施段階においても、外部の有識者も参加しながら、研究の成果等を定期的に評価していく仕組みが必要である。

そのため、今後は、これまでの事後評価の仕組み（事後評価等の事業や執行状況等、法

人全体を統括評価する仕組み)とは別に、様々な分野の外部有識者から構成される外部専門家委員会を設置し、研究の中間段階においても、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等を検証し、効果が見られないような場合は、研究プロジェクト改廃等を含め、事業の刷新を行うなど、常に高い水準での研究体制が維持できるようなチェック体制を導入する。

(8) 研究成果の追跡

経済産業研究所の研究成果がどのような場面でこういった形で活用されているかを追跡することは、研究成果に対する外部評価あるいは外部ニーズの把握等の観点から重要である。追跡により明らかになった評価やニーズについて検証を行い、研究運営や広報活動等に活かしていく。

3. 政策提言・普及業務

(1) 戦略的な広報業務の実施

研究の成果については、これまでも全てのディスカッションペーパーをホームページに掲載するとともに定期刊行物や書籍の発行、あるいはシンポジウムの開催等により、広く国民に対して研究にアクセスしてもらえよう取り組んできたところである。

行政官や研究者のみならず、産業界やNPO・NGO、立法機関、国民といった多くの方々に研究成果を認知してもらい、経済産業研究所が経済産業政策に係るプラットフォームとしての機能を果たしていくためには、より戦略的な情報発信が不可欠であり、そのために必要な措置として、以下に取り組む。

- ① これまで必ずしも十分な働きかけがなされていなかった産業界や幅広い政策関係者等に対する積極的な広報の実施。
- ② 研究の前提条件と結果が分かりやすいユーザーフレンドリーな広報手法の推進。
- ③ 経済産業研究所のプレゼンスを高める観点から、内外の新聞やテレビ等のマスメディアに対する積極的なPRの実施。
- ④ これまで取り組みが高く評価されてきたBBL（ブラウン・バッグ・ランチミーティング）セミナー¹については、多様な講師の人選や動画配信、開催日程の工夫等による機能強化する。また、BBL以外においても積極的な成果発信を実施。
- ⑤ マスコミ経験者等の外部有識者等からの指導助言や組織の人材育成等を強化する等による、戦略的な広報活動を支えるためのバックヤード機能の強化。

¹ 米国の大学や研究機関では、先生、学生たちの間でBrown Bag Lunch Meeting というものが頻繁に行われています。（自分の昼食を茶色の紙袋に入れて集まることから、この名前がついたそうです。）BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy market を作りたいという思いで、経済産業研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。国内外の識者を招き、様々な政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションを行っています。

(2) 政策提言機能の拡充

経済産業研究所は、調査及び研究を効果的に行うだけでなく、その成果を政策立案に役立て、また、広く一般に経済産業に関する知識と理解の増進を図っていくことを求められている。

研究成果を政策立案に結びつけていくためには、政策当局の問題意識にアンテナを張り、ニーズを踏まえた研究を行うことが大前提である。政策当局との恒常的な対話を進めるためには、互いの理解のもとで研究の企画段階からその経過、成果の評価までを共有することが必要不可欠である。そのため、関連部署や担当官の十分な理解のもとで明確化し、オーナーシップ意識の醸成以外にも、経済産業研究所が積極的に政策当局への働きかけを行うとともに、研究成果が政策形成に一層貢献するようノンテクニカルサマリー（研究の分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの）を充実させることで、政策提言機能の拡充を図る。

さらに、共同研究やシンポジウムの共催等による他機関との連携を進めることで、研究内容を深化させる。

4. 評価方法

経済産業研究所は予算の弾力的な執行や柔軟な人事システム等、独立行政法人ならではのメリットを最大限生かしつつ、業務を遂行している。しかしながら、交付金という国費を投入している観点からも、自らが行った業務について大きな説明責任を有しており、こうした説明に対して適切な評価が下され、法人運営の改善につなげていくべきであることは言うまでもない。

これまで、調査研究業務及び政策提言・普及業務について、様々な視点での定量的評価・定性的評価を行い、業務改善に取り組んできたところである。このような評価は中長期的な推移でトレンドを明らかにすることにも大きな意味があるため、評価指標の大半は継続する必要があると考えるが、第三期を迎えるに当たって、新たに以下の観点を盛り込んだ評価指標あるいは評価手法の追加について検討を行う。

- 国際的に評価される政策研究所として必要とされる要素。
- 国民目線で見えた独立行政法人の在り方としての評価。

Ⅲ. 財務基盤

1. 適切な予算規模と執行管理

経済産業研究所では、予算計上した運営費交付金が全額収益化されずに翌年度に繰り越されていることが常態化している。研究活動に伴う不確実性は考慮する必要があるが、未消化の金額の規模が大きいことは今後の課題である。

第三期においては、人員体制や調査研究業務等に係る事業計画を十分に精査した上で、法人に見合った適正な予算規模とするとともに、日々の徹底した業務の効率化を行うことはもとより、随意契約の見直しを含め、適切かつ効率的な執行管理を推進する。

2. 財源

独立行政法人の財源としては、(1)当省からの交付金及び委託費、(2)官民からの受託事業費、(3)政府からの補助金（競争的資金）、(4)自己収入が考えられる。各財源につき、経済産業研究所の使命及び組織形態に適合するかを以下に示す。

(1) 当省からの交付金及び委託費

経済産業政策に貢献する研究・政策提言が経済産業研究所の使命であるため、経済産業省から提供される資金を主たる財源とすることは妥当である。

(2) 官民からの受託事業

受託研究事業は、研究テーマの設定や研究の方向性について委託元の意向が反映され、また研究成果も委託元に帰属することが前提であるため、経済産業政策に貢献する使命を果たすことが不確実となる。

一方で、独立行政法人として多様な主体に貢献し、プレゼンスを高めることも重要な観点であることから、経済産業研究所の研究領域に適合する内容であれば、受託につき前向きに検討する。

(3) 競争的資金

競争的資金の獲得のため、経済産業研究所の本来の目的から外れることがないように、本来業務である調査研究・政策提言業務に重点を置き、政策研究機関としての地位を確立していくことが重要である。

他方、これまでの経済産業省独立行政法人評価委員会では、研究所の競争力の高さを示すとともに自立を促すためとの理由により、一層の競争的資金の獲得を目指すべきであるとの指摘があった。従って、経済産業研究所が本来の目的とする研究領域に適合する内容であり、各研究員が獲得を目指したい場合には、経済産業研究所としてもより良い研究企画が提案できるよう各研究員を積極的に支援する。

(4) 自己収入

法人における財政基盤の強化、あるいは国への財源依存度を低減させるため、研究成果を出版する際の著作権に係る仕組みを見直す等、自己収入の拡大を図る。

以上